

第 36 期決算公告

東京都江東区東陽 7 丁目 2 番 18 号
株式会社 日立オートサービス
代表取締役社長 岡田 和也

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	13,986,043	流動負債	7,834,881
現金及び預金	42,640	買掛金	580,512
受取手形	159,343	1年内返済予定の関係会社長期借入金	250,000
売掛金	2,985,816	リース債務	41,082
商品	51,441	未払金	6,037,526
貯蔵品	386	未払法人税等	259,477
繰延税金資産	181,104	未払費用	253,062
預け金	1,025,841	前受金	259,477
未収入金	1,304,703	預り金	87,687
リース投資資産	8,379,713	その他	66,056
その他の	36,051	固定負債	11,910,508
貸倒引当金	181,000	関係会社長期借入金	1,200,000
固定資産	10,781,700	リース債務	65,125
有形固定資産	9,930,226	退職給付引当金	316,842
建物	4,808,112	役員退職慰労引当金	21,598
構築物	36,848	預り保証金	2,524,444
機械及び装置	7,884	長期未払金	7,782,499
車両運搬具	3,306	負債合計	19,745,390
工具、器具及び備品	6,280		
土地	95,278	【純資産の部】	
営業用固定資産	4,866,306	株主資本	5,022,353
リース資産	106,207	資本金	100,000
無形固定資産	108,481	その他資本剰余金	207,223
ソフトウェア	8,113	利益剰余金	4,715,129
借地権	98,070	利益準備金	25,000
その他	2,297	その他利益剰余金	4,690,129
投資その他の資産	742,992	別途積立金	3,896,000
差入保証金	148,182	繰越利益剰余金	794,129
長期前払費用	334,270	純資産合計	5,022,353
前払年金費用	120,877	負債純資産合計	24,767,743
繰延税金資産	133,607		
その他	6,055		
資産合計	24,767,743		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

たな卸資産……………移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(11~18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

(3)役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益：655百万円